

令和5年度

事業報告書

財務諸表

(貸借対照表)

(正味財産増減計算書)

(正味財産増減計算書内訳表)

(財務諸表に対する注記)

附属明細書

財産目録

公益社団法人足立区シルバー人材センター

## 目 次

事業報告書 .....	1
貸借対照表 .....	9
正味財産増減計算書 .....	10
正味財産増減計算書内訳表 .....	12
財務諸表に対する注記 .....	14
附属明細書 .....	16
財産目録 .....	17

# 令和5年度事業報告

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

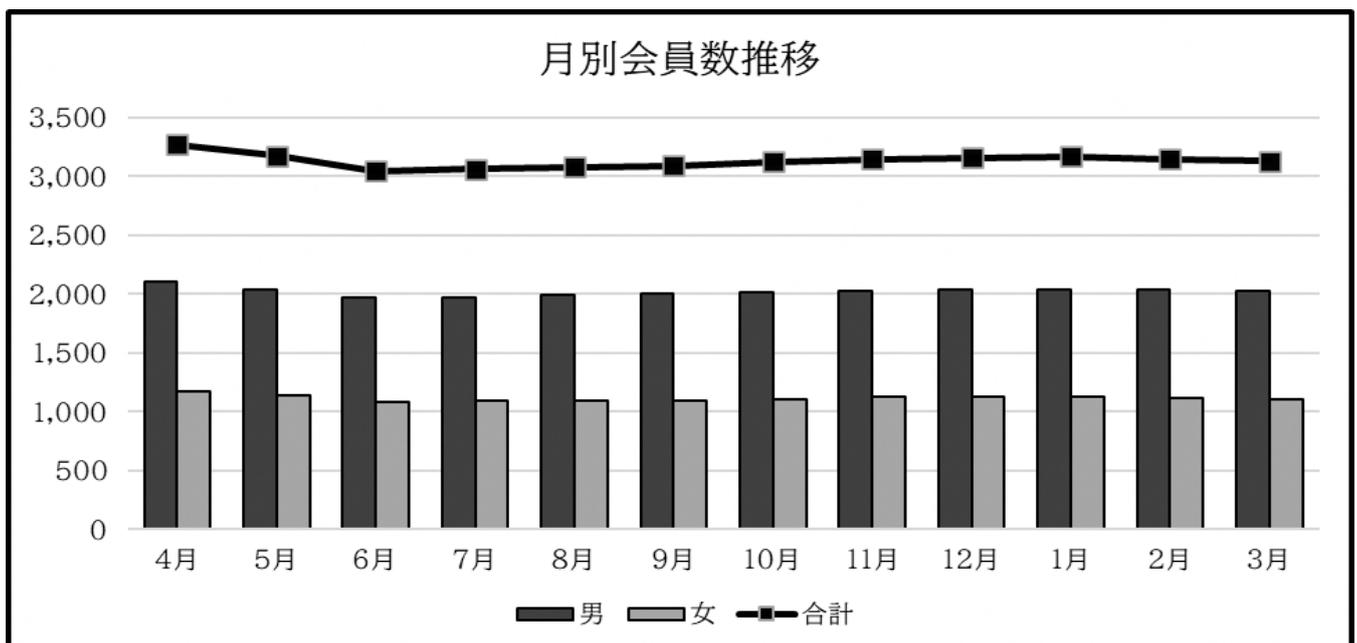
## I 会員の状況

令和5年度末の会員数は、出張相談会や出張入会説明会を各地区で開催しましたが、入会者は昨年度を11名上回ったものの、病気等での退会者が多かったため前年度より37人減の3,128人でした。

(単位：人)

月別	入会			退会			退会理由					月末会員数		
	男	女	計	男	女	計	病気	就職	死亡	転居	他	男	女	計
4月	68	61	129	13	15	28	13	2	1	1	11	2,101	1,165	3,266
5月	23	19	42	84	51	135	46	9	11	1	68	2,040	1,133	3,173
6月	24	13	37	102	65	167	88	14	9	5	51	1,962	1,081	3,043
7月	18	10	28	9	4	13	6	3	0	0	4	1,971	1,087	3,058
8月	21	7	28	5	7	12	4	3	2	0	3	1,987	1,087	3,074
9月	27	12	39	17	6	23	9	2	5	2	5	1,997	1,093	3,090
10月	29	18	47	11	6	17	4	3	1	1	8	2,015	1,105	3,120
11月	20	26	46	11	11	22	11	1	4	1	5	2,024	1,120	3,144
12月	15	7	22	5	3	8	3	0	2	0	3	2,034	1,124	3,158
1月	21	11	32	16	9	25	5	2	9	3	6	2,039	1,126	3,165
2月	10	3	13	14	20	34	10	3	9	2	10	2,035	1,109	3,144
3月	0	0	0	11	5	16	9	0	2	0	5	2,024	1,104	3,128
合計	276	187	463	298	202	500	208	42	55	16	179	2,024	1,104	3,128

(参考)5年度末会員数 3,128人 年間就業実人員 2,597人 会員年間就業率 83.0%



## II 事業実施状況

### 1. 普及啓発、情報収集及び提供等

区 分	内 容	回 数
センター広報紙の発行 (いちょうぴあ)	会員及び関係各方面に配布。またセンターの活動や情報等の提供のためホームページに掲載。新年号に仕事の形態ごとに就業会員の感想の記事をカラー掲載。	12回
公社ニュースの活用 (トキメキ)	「輝くプラチナライフ」として会員の魅力的な写真や充実した時間を過ごしたくなる記事を掲載。	12回
センター事業案内 チラシの配布	新規会員の募集や受注拡大等のために、新聞折込にて区内全域にパンフレットを配布。(89,350部)	2回
会員ミニハンドブック の配布	会員ミニハンドブックを作成し、会員に必要な情報を携帯できるようにした。入会促進のため、町会・自治会に配布。	1回
催しへの参加	区民まつりや光の祭典、はなはた文教マルシェ等他団体のイベントに参加し、会員の入会促進やセンター事業活動の周知を目的にポケットティッシュ等を配布しPRを行った。	3回
ホームページの充実	ホームページを更新し、事業案内、就業開拓等に活用。	随時

### 2. 調査研究

区 分	内 容	回 数
事業実績の分析	事業実施状況報告等の月次報告を実績数値に基づき就業状況を毎月の理事会や委員会で分析。	12回
事業所等調査	今後の就業開拓につなげるために、区内発注者100社にシルバー人材センターの利用に関するアンケートを実施。	1回

### 3. 就業相談

区 分	内 容	実施期日	実施場所	相談件数
常設相談	高齢者の入会・就業等に関する各種相談	毎日(土・日・祝日・年末年始を除く)	センター事務局 (西保木間複合施設)	628件
出張相談	支所及び区施設等にて高齢者の入会・就業等に関する各種相談	千住地区月1回 (その他15回)	千住支所、住区センター等	150件

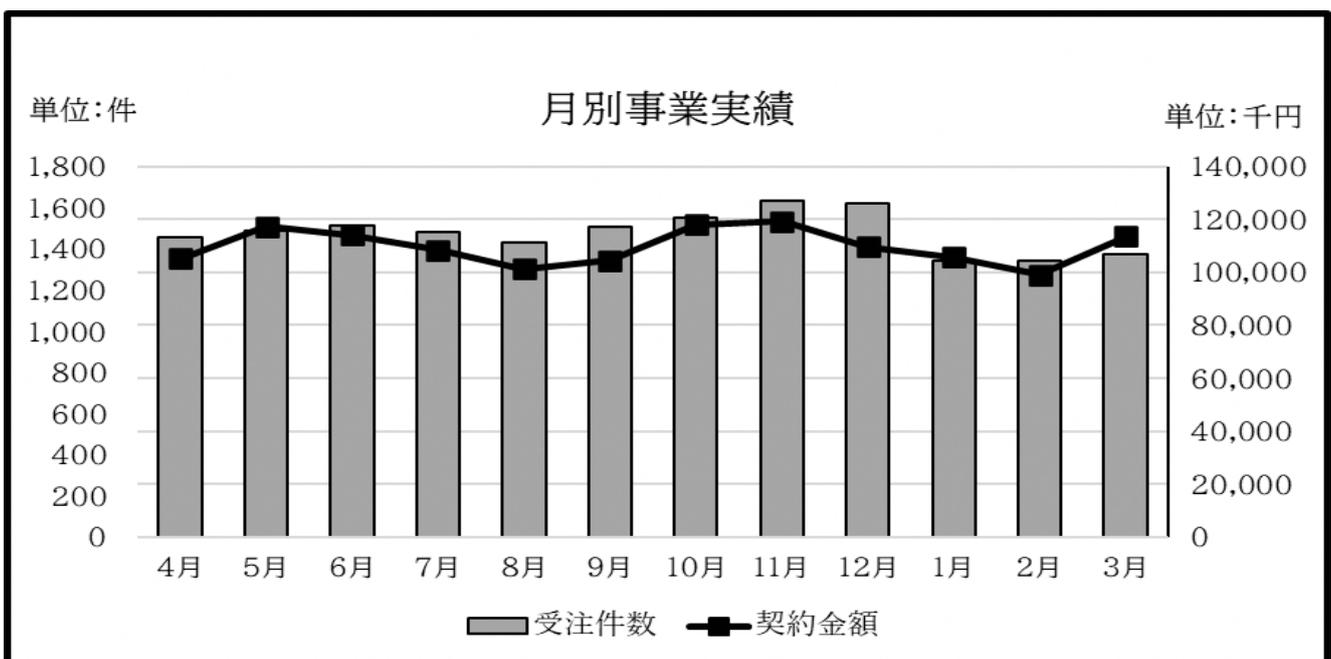
#### 4. 就業機会の提供と開拓等

##### (1) 提供

令和5年度の契約総額は13億1,539万円余で、前年度より約6,640万円増となり、コロナ禍で減少しましたがコロナ禍以前と同程度に回復してきています。また、年度内に一度でも就業した会員実人数による就業率は、83.0%と前年を0.3ポイント上回り過去最高を記録した前年度をさらに上回りました（4年連続上昇）。

##### ア. 月別事業実績

月別	受注 件数	就 業 人 員		契 約 金 額			
		延実人員	延日人員	配分金	材料費	事務費	合計
	件	人	人	円	円	円	円
4月	1,443	4,692	27,543	98,439,404	627,239	6,129,221	105,195,864
5月	1,512	6,028	31,188	109,646,824	502,955	7,035,149	117,184,928
6月	1,522	5,378	31,776	106,577,387	487,737	6,923,386	113,988,510
7月	1,524	4,967	28,640	101,557,117	579,238	6,286,159	108,422,514
8月	1,419	4,557	26,294	94,563,804	566,256	6,001,626	101,131,686
9月	1,469	4,733	27,525	97,750,102	496,213	6,219,018	104,465,333
10月	1,552	5,730	31,446	108,462,740	483,132	8,984,810	117,930,682
11月	1,586	5,177	29,580	109,508,325	641,939	9,086,966	119,237,230
12月	1,552	4,568	27,256	100,739,047	707,838	8,170,406	109,617,291
1月	1,330	5,240	31,196	97,332,939	442,836	7,961,911	105,737,686
2月	1,300	4,445	26,676	91,070,190	442,174	7,496,706	99,009,070
3月	1,319	5,117	29,598	103,198,418	689,447	9,581,723	113,469,588
合計	17,528	60,632	348,718	1,218,846,297	6,667,004	89,877,081	1,315,390,382



イ. 職群別事業実績

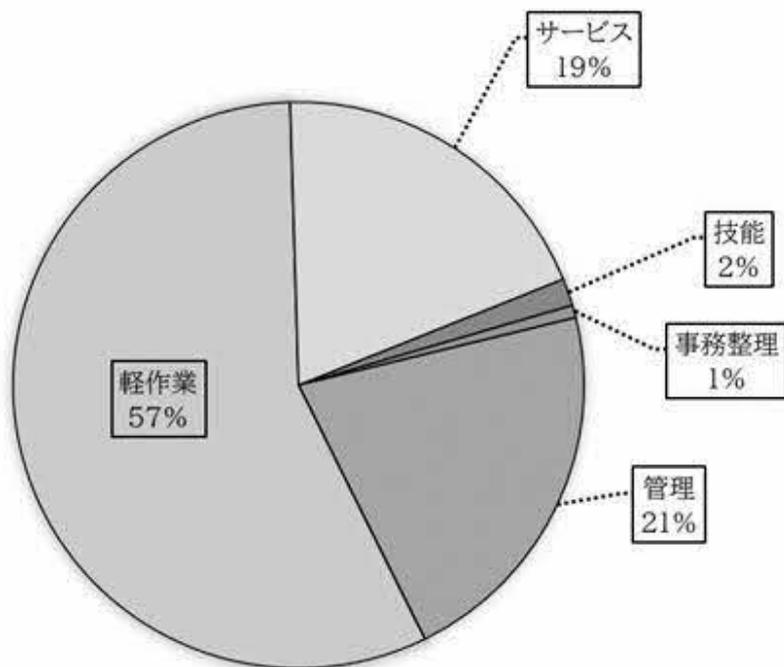
職 群	受注 件数	就 業 人 員		契 約 金 額			
		延実人員	延日人員	配 分 金	材料費	事務費	合 計
	件	人	人	円	円	円	円
技術	0	0	0	0	0	0	0
技能	1,136	2,189	2,346	17,411,855	657,376	2,432,326	20,501,557
事務整理	98	365	1,366	8,367,983	242	1,057,862	9,426,087
管理	1,205	6,148	55,930	265,299,724	5,894	18,017,558	283,323,176
折衝外交	0	0	0	0	0	0	0
軽作業	11,422	21,439	180,015	692,127,235	5,793,592	49,546,772	747,467,599
サービス	3,667	30,491	109,061	235,639,500	209,900	18,822,563	254,671,963
合計	17,528	60,632	348,718	1,218,846,297	6,667,004	89,877,081	1,315,390,382

例【技能：植木、事務整理：一般事務、管理：学校管理、軽作業：清掃、サービス：家事援助・広報配布】

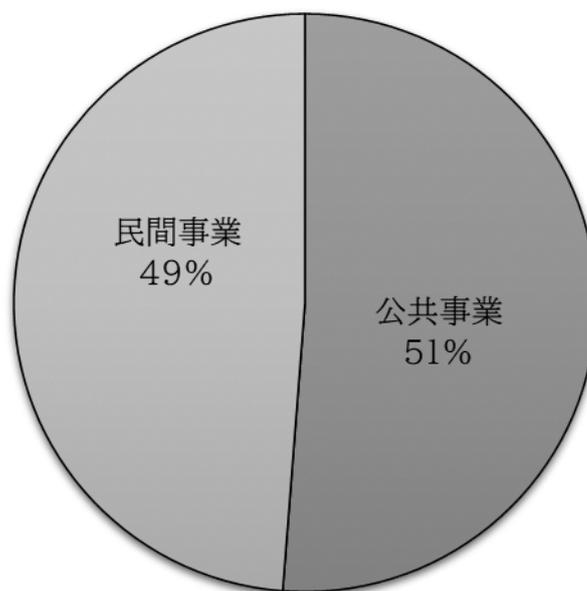
ウ. 公共・民間別事業実績比

区 分	受注件数	延実人員	延日人員	契 約 金 額
公共事業	1,622 件	27,274 人	155,183 人	673,728,638 円
民間事業	15,906 件	33,358 人	193,535 人	641,661,744 円
合 計	17,528 件	60,632 人	348,718 人	1,315,390,382 円
公共：民間	9：91	45：55	45：55	51：49

イ. 職群別事業実績



ウ. 公共・民間別事業実績比



(2) 開 拓 等

区 分	内 容	実施時期
就業開拓 会員増強	1 コロナの影響を鑑み事業所等へのリーフレット投函による就業開拓に努めた。 2 作成したリーフレットを、区内住区センターに設置した。また、ハローワーク足立や足立区役所等関係各所に配布した。 3 区内バスの一部に広告を掲載し、センター事業のPRを行った。 4 竹ノ塚駅・北千住駅構内等に事業PR用ポスターや竹ノ塚駅周辺案内板広告を掲示した。	4月～ 3月

5. 研修・講習会等

区 分	研修内容（実施時期・回数）	参加人員	
独 自 研 修	就業前研修	就業前に必要な知識等の取得研修	新規就業者 約780人
	理事・監事研修	東京しごと財団による動画配信での各種会議を実施。理事・監事がセンター運営に必要な情報を収集。「会員拡大・就業開拓担当者会議」（8月）、「適正就業担当者会議」（10月）、「デジタル活用推進事業会議」（2月）	13人
	各地区主催研修	【千住】認知症サポート養成講座、接遇研修（4・7月） 【東部】接遇研修（10月） 【西部】接遇研修（10月） 【南部】役員研修会、会員研修会（11・1月） 【北部】接遇研修（8・11・12月）	延445人
	職域別研修	家事援助グループ技術向上研修の実施（8回）。学童擁護従事会員に児童への対応等の研修を実施（1回）。マンション清掃を希望する会員に作業技術や安全等の研修を実施（1回）。	延270人
	新会員研修	センター理念、組織等修得及び接遇研修。三密を避けるため午前・午後、数日に小分けし少人数制にして実施	463人
東京しごと財団主催研修等（動画視聴・オンライン研修含む）	「新任安全管理委員勉強会」・「安全リーダー研修」・「ステップアップ接遇」（7月）、「会員拡大・就業開拓担当者会議」・「転倒予防勉強会」（8月）、「自転車安全利用講習」（11月）、「安全就業指導員会議」（2月）・「スマートフォン体験会」（9月）	延52人	
ブロック研修	安全管理研究会（9月）・安全就業研修会（10・2月）・職員研修（11月）	26人	

## 6. 事業促進のための組織活動

### (1) センター諸会議

区 分	開催月日又は回数
定 時 総 会	令和5年6月15日
理 事 会	毎月1回（4・6月は2回開催） 計14回
適正就業推進委員会	4回
就業開拓委員会	5回
会員増強委員会	3回
五所会議	7回
ハンドブック編集作業部会	4回

### (2) 地域、職群班等の活動

区 分	活 動 内 容	開催月日等	
支 所 組 織	5支所55区域で実施。感染症対策を取りながら、支所役員会議・区域会議等を随時開催するとともに、連絡網を通じてセンター広報紙等の配布や就業案内、新規会員加入促進活動等を行った。	地区全体会5回 区域会議等 319回	
職 群 班	植木班	担当理事及びリーダーを中心に安全就業、新人教育体制、見積り精度の向上、単価設定について検討した。外部講師を招き安全に作業ができるように技術研修を実施した。	班会議1回 研修会1回
	草取り班	担当理事及びリーダーを中心に事故防止の確認、後継者育成及び作業班の拡充など課題解決に向けた取り組みを検討した。草取り希望会員に説明会及び研修を実施した。	班会議1回 説明会4回 研修会3回
	家事援助サービス班	地区リーダー会議、定例会を毎月開催した。会議では苦情及び地区で発生した問題を提起し、再発防止策や安全就業について検討をした。就業マニュアルの策定の検討、各種研修会の内容の充実を図った。	地区リーダー 会議・定例会 毎月1回
	公共事業班	公園・河川敷管理、学校管理、広報配布の従事会員全員会議を行い、それぞれの事業における注意事項の確認や事例発表を行った。また広報配布についてはリーダー会議を開催し、持続可能な広報配布のしくみづくりやリーダーの高齢化について支所と連携して検討した。	公園・河川敷3回 学校管理1回 広報配布3回
ブロック連絡活動	第一地域連絡会議（墨田・江東・足立・葛飾・江戸川の5区で組織）の開催と運営に関する情報の交換及び職員合同研修の実施。	連絡会 3回 合同研修2回	

## 7. 安全就業

区 分	内 容	開催月日等
安全管理委員会等	安全管理委員会及び安全支援員合同の安全管理拡大会議を開催。主に、年度内発生 of 保険適用事故の状況の報告と対象の検討、並びに各講座・講習会を実施。	5回
巡回安全指導	各地区の安全管理委員、安全支援員が中心となり屋外の作業現場を巡回し、近況の事故事例及び時候に合わせた注意喚起を行った。	280回
安全意識の啓発	7月の「就業安全強化月間」、2月の「安全標語への応募」等、安全関連の行事記事を広報「いちょうびあ」に掲載するとともに、傷害事故の二大原因である転倒・自転車事故に関する周知文書を全会員に配布した。	7月・2月
安全の心得	7月の「就業安全強化月間」に合わせて安全の周知文と両面刷りで安全心得10カ条を全会員に配布した。また新会員には研修時に同資料を配布し説明した。	随時
自転車安全点検	自転車の整備不良による事故を防ぐため、自転車の基本的な知識を有する会員らが点検を実施した。(一部中止あり)	各地区で 毎月1回実施 (北部のみ2回)
安全管理講座	東京しごと財団安全就業パトロール指導員を講師として、①活動&運動習慣②栄養・食習慣・腸活③睡眠・脳トレ・臭トレ・笑いの3分野について講座を実施、安全就業につながる自己管理について学んだ。	3月19日(火) 76名参加
熱中症予防講座	地域包括支援センター六月のセンター長が講師となり、熱中症が発生する原因や、フレイルの予防、脱水症状の見分け方、熱中症の判断及び応急処置等についての講座を実施した。	5月26日(金) 67名参加
交通安全自転車講習会	竹の塚警察署、西新井警察署の協力のもと交通安全自転車講習会を実施し、自転車事故防止に関する説明及び自転車事故の実例に基づいた注意喚起を行い、事故が起きた際の対応についても学び意識を高めた。	11月13日(月) 63名参加 1月26日(金) 62名参加
全シ協安全就業指導員会議	全シ協安全就業指導員会議が動画配信され、安全就業についての事例発表と全シ協の講演を視聴した。	12月

※シルバー保険の対象となった事故 ( ) は令和4年度  
 傷害事故 34件(28件)内訳：就業中19件(15件)、就業途上等15件(8件)  
 賠償事故 7件(11件)

## 8. 社会奉仕活動

センター事業の目的の一つであるボランティア活動を再整備して、より多くの会員が参加しやすい体制になるよう充実を図りました。

区 分	活 動 内 容	実施時期等
ボランティア活動	街路・歩道等空き缶、ペットボトル等ゴミ拾い、公園・荒川河川敷・住区センター外回り清掃等 合計61件	4月～3月

# 貸借対照表

令和6年3月31日現在

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	30,494	66,860	△ 36,366
普通預金	42,979,265	31,796,388	11,182,877
当座預金	15,755	15,755	0
未収金	147,337,857	135,354,575	11,983,282
貸倒引当金	<u>△ 867,937</u>	<u>△ 808,752</u>	△ 59,185
*	146,469,920	134,545,823	11,924,097
前払金	95,280	90,000	5,280
流動資産合計	189,590,714	166,514,826	23,075,888
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	35,755,836	31,519,186	4,236,650
減価償却引当資産	5,848,939	5,491,325	357,614
財政運営資金積立資産	98,555,000	98,555,000	0
特定資産合計	140,159,775	135,565,511	4,594,264
(2) その他固定資産			
建物	658,800	658,800	0
建物減価償却累計額	<u>△ 312,651</u>	<u>△ 268,512</u>	△ 44,139
*	346,149	390,288	△ 44,139
什器備品	6,683,609	6,683,609	0
什器備品減価償却累計額	<u>△ 5,536,288</u>	<u>△ 5,222,813</u>	△ 313,475
*	1,147,321	1,460,796	△ 313,475
リース資産	28,151,209	28,151,209	0
リース資産減価償却累計額	<u>△ 19,236,659</u>	<u>△ 13,606,418</u>	△ 5,630,241
*	8,914,550	14,544,791	△ 5,630,241
電話加入権	925,761	925,761	0
出資金	10,000	10,000	0
保証金	273,500	273,500	0
その他固定資産合計	11,617,281	17,605,136	△ 5,987,855
固定資産合計	151,777,056	153,170,647	△ 1,393,591
資産合計	341,367,770	319,685,473	21,682,297
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	130,730,667	111,163,309	19,567,358
前受金	95,000	75,000	20,000
預り金	1,238,074	899,823	338,251
リース債務	5,820,266	5,683,199	137,067
流動負債合計	137,884,007	117,821,331	20,062,676
2. 固定負債			
退職給付引当金	35,755,836	31,519,186	4,236,650
リース債務	3,459,764	9,280,030	△ 5,820,266
固定負債合計	39,215,600	40,799,216	△ 1,583,616
負債合計	177,099,607	158,620,547	18,479,060
<b>III 正味財産の部</b>			
一般正味財産	164,268,163	161,064,926	3,203,237
(うち特定資産への充当額)	( 104,403,939 )	( 104,046,325 )	( 357,614 )
正味財産合計	164,268,163	161,064,926	3,203,237
負債及び正味財産合計	341,367,770	319,685,473	21,682,297

## 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	1,315,897,391	1,249,756,792	66,140,599
受取配分金	1,218,846,297	1,181,307,531	37,538,766
受取材料費等	6,667,004	6,024,399	642,605
受取事務費	89,877,081	61,666,037	28,211,044
施設管理受託収益	507,009	758,825	△ 251,816
受取会費	26,190,319	25,298,282	892,037
正会員受取会費	3,269,000	3,291,000	△ 22,000
配分金拠出金受取会費	22,921,319	22,007,282	914,037
受取補助金等	138,353,094	136,731,246	1,621,848
受取区補助金	130,304,094	128,582,246	1,721,848
受取連合交付金	7,329,000	7,429,000	△ 100,000
受取区コミュニティ施設活用補助金	720,000	720,000	0
雑収益	162,629	632,533	△ 469,904
受取利息	42	22	20
雑収益	162,587	632,511	△ 469,924
経常収益計	1,480,603,433	1,412,418,853	68,184,580
(2) 経常費用			
事業費	1,443,738,688	1,381,534,599	62,204,089
支払配分金	1,218,846,297	1,181,307,531	37,538,766
支払材料費等	6,742,987	5,920,110	822,877
職員基本給	49,488,373	48,323,975	1,164,398
職員特別手当	21,776,421	20,730,485	1,045,936
職員諸手当	18,068,089	16,445,771	1,622,318
法定福利費	14,687,012	14,130,214	556,798
福利厚生費	482,685	493,335	△ 10,650
退職給付費用	7,849,720	9,993,952	△ 2,144,232
減価償却費	4,832,027	4,819,766	12,261
臨時雇賃金	6,112,924	6,907,966	△ 795,042
旅費交通費	1,377,842	1,233,228	144,614
通信運搬費	3,727,723	3,560,921	166,802
会議費	55,985	51,865	4,120
消耗品費	6,853,641	5,694,850	1,158,791
修繕費	33,000	13,200	19,800
印刷製本費	4,000,913	2,161,124	1,839,789
光熱水料費	1,625,767	1,911,991	△ 286,224
賃借料	6,705,914	6,061,415	644,499
燃料費	1,133,944	1,090,119	43,825
保険料	9,962,597	9,884,688	77,909
手数料	89,855	215,270	△ 125,415
委託費	44,936,811	38,718,235	6,218,576
諸謝金	405,000	385,000	20,000
租税公課	13,641,500	1,261,600	12,379,900
貸倒引当金繰入額	103,652	130,318	△ 26,666
負担金	44,850	20,000	24,850
雑費	153,159	67,670	85,489

## 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	33,661,508	32,373,395	1,288,113
職員基本給	10,410,770	10,137,067	273,703
職員特別手当	5,045,825	4,767,747	278,078
職員諸手当	4,448,726	4,056,428	392,298
法定福利費	3,268,505	3,135,154	133,351
福利厚生費	105,364	106,355	△ 991
退職給付費用	1,855,450	2,391,507	△ 536,057
減価償却費	1,155,828	1,154,540	1,288
会議費	111,034	0	111,034
旅費交通費	873,280	823,290	49,990
通信運搬費	274,896	266,198	8,698
消耗品費	632,646	559,948	72,698
印刷製本費	453,225	341,715	111,510
光熱水料費	91,424	107,316	△ 15,892
賃借料	615,140	563,403	51,737
保険料	210,200	212,902	△ 2,702
手数料	95,610	95,458	152
委託費	3,489,104	3,002,648	486,456
租税公課	5,800	5,200	600
負担金	217,600	217,600	0
支払利息	295,081	428,919	△ 133,838
雑費	6,000	0	6,000
經常費用計	1,477,400,196	1,413,907,994	63,492,202
当期經常増減額	3,203,237	△ 1,489,141	4,692,378
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
固定資産除却損	0	2	△ 2
什器備品除却損	0	2	△ 2
經常外費用計	0	2	△ 2
当期經常外増減額	0	△ 2	2
当期一般正味財産増減額	3,203,237	△ 1,489,143	4,692,380
一般正味財産期首残高	161,064,926	162,554,069	△ 1,489,143
一般正味財産期末残高	164,268,163	161,064,926	3,203,237
II 正味財産期末残高	164,268,163	161,064,926	3,203,237

# 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	シルバー人材センター事業		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	1,306,477,592	9,419,799	1,315,897,391
受取配分金	1,218,846,297	0	1,218,846,297
受取材料費等	6,667,004	0	6,667,004
受取事務費	80,457,282	9,419,799	89,877,081
施設管理受託収益	507,009	0	507,009
受取会費	24,555,819	1,634,500	26,190,319
正会員受取会費	1,634,500	1,634,500	3,269,000
配分金拠出金受取会費	22,921,319	0	22,921,319
受取補助金等	115,756,627	22,596,467	138,353,094
受取区補助金	107,707,627	22,596,467	130,304,094
受取連合交付金	7,329,000	0	7,329,000
受取区コミュニティ施設活用補助金	720,000	0	720,000
雑収益	151,887	10,742	162,629
受取利息	0	42	42
雑収益	151,887	10,700	162,587
経常収益計	1,446,941,925	33,661,508	1,480,603,433
(2) 経常費用			
事業費	1,443,738,688	0	1,443,738,688
支払配分金	1,218,846,297	0	1,218,846,297
支払材料費等	6,742,987	0	6,742,987
職員基本給	49,488,373	0	49,488,373
職員特別手当	21,776,421	0	21,776,421
職員諸手当	18,068,089	0	18,068,089
法定福利費	14,687,012	0	14,687,012
福利厚生費	482,685	0	482,685
退職給付費用	7,849,720	0	7,849,720
減価償却費	4,832,027	0	4,832,027
臨時雇賃金	6,112,924	0	6,112,924
旅費交通費	1,377,842	0	1,377,842
通信運搬費	3,727,723	0	3,727,723
会議費	55,985	0	55,985
消耗品費	6,853,641	0	6,853,641
修繕費	33,000	0	33,000
印刷製本費	4,000,913	0	4,000,913
光熱水料費	1,625,767	0	1,625,767
賃借料	6,705,914	0	6,705,914
燃料費	1,133,944	0	1,133,944
保険料	9,962,597	0	9,962,597
手数料	89,855	0	89,855
委託費	44,936,811	0	44,936,811
諸謝金	405,000	0	405,000
租税公課	13,641,500	0	13,641,500
貸倒引当金繰入額	103,652	0	103,652
負担金	44,850	0	44,850
雑費	153,159	0	153,159

# 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	シルバー人材センター事業		
管理費	0	33,661,508	33,661,508
職員基本給	0	10,410,770	10,410,770
職員特別手当	0	5,045,825	5,045,825
職員諸手当	0	4,448,726	4,448,726
法定福利費	0	3,268,505	3,268,505
福利厚生費	0	105,364	105,364
退職給付費用	0	1,855,450	1,855,450
減価償却費	0	1,155,828	1,155,828
会議費	0	111,034	111,034
旅費交通費	0	873,280	873,280
通信運搬費	0	274,896	274,896
消耗品費	0	632,646	632,646
印刷製本費	0	453,225	453,225
光熱水料費	0	91,424	91,424
賃借料	0	615,140	615,140
保険料	0	210,200	210,200
手数料	0	95,610	95,610
委託費	0	3,489,104	3,489,104
租税公課	0	5,800	5,800
負担金	0	217,600	217,600
支払利息	0	295,081	295,081
雑費	0	6,000	6,000
經常費用計	1,443,738,688	33,661,508	1,477,400,196
当期經常増減額	3,203,237	0	3,203,237
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,203,237	0	3,203,237
一般正味財産期首残高	147,200,447	13,864,479	161,064,926
一般正味財産期末残高	150,403,684	13,864,479	164,268,163
Ⅱ 正味財産期末残高	150,403,684	13,864,479	164,268,163

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のないもの……個別法による原価法によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

建物、什器備品……定額法による減価償却を実施している。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金…期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上している。

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、職員退職金支給規程に定める、当期末における要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付予定額を控除した金額を計上している。

(4)消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	31,519,186	4,553,000	316,350	35,755,836
減価償却引当資産	5,491,325	357,614	0	5,848,939
財政運営資金積立資産	98,555,000	0	0	98,555,000
合計	135,565,511	4,910,614	316,350	140,159,775

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	35,755,836	0	0	(35,755,836)
減価償却引当資産	5,848,939	0	(5,848,939)	—
財政運営資金積立資産	98,555,000	0	(98,555,000)	—
合計	140,159,775	0	(104,403,939)	(35,755,836)

### 4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金	(公財)					
連合交付金(国庫補助金)	東京しごと財団	0	7,329,000	7,329,000	0	—
区コミュニティ施設活用補助金	足立区	0	720,000	720,000	0	—
区補助金	足立区	0	130,304,094	130,304,094	0	—
合計		0	138,353,094	138,353,094	0	

### 5. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

本部事務局のコンピュータサーバー、パソコン、プリンター及びソフトウェアである。

## 6. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

退職金支給規程にもとづく退職一時金制度を採用している。

### (2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	35,755,836 円
退職給付引当金	35,755,836 円

### (3) 退職給付費用に関する事項

①退職給付引当金繰入額	4,553,000 円
②中小企業退職金共済掛金	3,000,000 円
③企業年金基金掛金	2,152,170 円
④退職給付費用 (①+②+③)	9,705,170 円

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上している。

## 附属明細書

### 1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載しているため省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	808,752	103,652	44,467		867,937
退職給付引当金	31,519,186	4,553,000	316,350	0	35,755,836

# 財産目録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
<b>(流動資産)</b>					
	現金	手許現金	運転資金として	30,494	
	普通預金	足立成和信用金庫竹の塚支店 (決済性預金:無利息型普通預金)	運転資金として	42,120,624	
			城北信金西新井支店	配分金支払口座として	648,940
		足立成和信用金庫連合交付金 (決済性預金:無利息型普通預金)	運転資金として	200	
		みずほ銀行千住支店	事業未収金回収口座として	5,000	
		ゆうちょ銀行	事業未収金回収口座として	204,501	
	当座預金	足立成和信用金庫竹の塚支店	運転資金として	42,979,265	
未収金		事業未収金他として	15,755		
貸倒引当金			147,337,857		
前払金		西部支所前払家賃等	△ 867,937		
			95,280		
<b>流動資産合計</b>				189,590,714	
<b>(固定資産)</b>					
特定資産	退職給付引当資産	普通預金	職員の退職金支払いの財源として	35,755,836	
		足立成和信用金庫竹の塚支店	積み立てている。		
		普通預金	什器備品の耐用年数が経過した後に	5,848,939	
	減価償却引当資産	足立成和信用金庫竹の塚支店	購入するために積立てた資産である。		
		普通預金	財政運営の変化に備えて積立てた	98,555,000	
	財政運営資金積立資産	足立成和信用金庫竹の塚支店	引当資産である。		
	その他 固定資産	建物	西部支所内部造作	建物は公益目的保有財産として事業に使用している。	346,149
		什器備品	金庫等固定資産として	什器備品の90.5%は公益目的保有財産として事業に使用している。	1,038,326
				什器備品の9.5%は公益目的事業に必要な法人管理業務に使用している。	108,995
		リース資産	OA機器リース契約として	リース資産の80%は公益目的保有財産として事業に使用している。	1,147,321
リース資産の20%は公益目的事業に必要な法人管理業務に使用している。				7,131,640	
				1,782,910	
電話加入権		加入電話回線契約として	電話加入権の94.6%は公益目的保有財産として事業に使用している。	8,914,550	
	電話加入権の5.4%は公益目的事業に必要な法人管理業務に使用している。		875,770		
出資金	足立成和信用金庫に対する	管理運営に供している。	49,991		
保証金	出資金として		925,761		
	賃貸駐車場の敷金として	駐車場の賃貸借契約解除の際に払い戻しとなるものである。	10,000		
	西部支所事務所の敷金として	西部支所の賃貸借契約解除の際に払い戻しとなるものである。	93,500		
			180,000		
			273,500		
<b>固定資産合計</b>				151,777,056	
<b>資産合計</b>				341,367,770	
<b>(流動負債)</b>					
	未払金 前受金 預り金 リース債務	支払配分金等に対する未払額	会員に対する配分金の支払	130,730,667	
			次年度受取会費として	95,000	
		職員に対するもの 事務局内	社会保険料等の預り金	1,238,074	
			パソコン、プリンター等のリース契約	5,820,266	
<b>流動負債合計</b>				137,884,007	
<b>(固定負債)</b>					
	退職給付引当金 リース債務	職員に対するもの 事務局内	職員に対する退職金の支払いに備えた	35,755,836	
			引当金である。		
			パソコン、プリンター等のリース契約	3,459,764	
<b>固定負債合計</b>				39,215,600	
<b>負債合計</b>				177,099,607	
<b>正味財産</b>				164,268,163	